

第 22 回定時株主総会招集のご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表

(平成 24 年 7 月 1 日から平成 25 年 6 月 30 日)

アクモス株式会社

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.acmos.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様を提供しております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主な連結子会社名

ASロカス株式会社

株式会社ジイズスタッフ

ACMOSソーシングサービス株式会社

株式会社エクスカル(注)

(注)株式会社エクスカルは意思決定機関の支配の度合を勘案し、第2四半期連結会計期間の期首より連結範囲から除外し、持分法適用関連会社としておりましたが、平成25年6月26日に株式会社エクスカルの発行済株式の全てを取得したことから、当連結会計年度末において再び連結子会社としております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

当連結会計年度において、株式会社エクスカルは決算日を6月30日に変更し、連結決算日と同一となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(その他有価証券)

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

- ・商品 …… 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
- ・仕掛品…… 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
- ・貯蔵品…… 最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（附属設備は除く）は定額法、その他については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8 年～38 年

工具、器具及び備品 3 年～15 年

（会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税等の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 24 年 7 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による影響は軽微であります。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

支給見込額基準に基づいて計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合退職による要支給額に基づいて算定しております。

(4) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

（追加情報）

第 2 四半期連結累計期間より、受注制作のソフトウェア開発プロジェクトのうち、第 2 四半期連結累計期間末迄の進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトが新たに発生したことから、当該プロジェクトについて工事進行基準を適用しております。

なお、これにより当連結会計年度の営業損失、経常損失が14,144千円減少し税金等調整前当期純利益が14,144千円増加しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象…借入金

ヘッジ方針

将来のキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算における有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

のれんの償却方法及び償却期間

10年間で均等償却しております。

③連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

建物 81,906千円

土地 68,836千円

上記に対応する債務

長期借入金(一年以内返済予定額を含む) 96,250千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 184,882千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の総数

普通株式 102,154株

2. 当連結会計年度末日における自己株式の数 5,159株

3. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	9,699	利益剰余金	100	平成24年 6月30日	平成24年 9月28日

4. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	9,699	利益剰余金	100	平成25年 6月30日	平成25年 9月27日

5. 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の数

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に中期経営計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

なお、営業債権は、そのほとんどが2ヵ月以内の入金期日であります。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格変動リスクに晒されております。なお、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であります。また、営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、管理本部において、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元資金を十分に確保する方法により対応しております。

借入金、リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び子会社の取得に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社及び連結子会社は、営業債権については、経理部門において取引先毎に残高及び期日の管理を行うとともに、各事業部において必要に応じて各取引先の状況についてモニタリングを行い、回収懸念の早期把握や貸倒リスクの軽減を図っております。当社の短期貸付金及び長期貸付金については、経営情報管理部において貸付先毎に残高及び期日の管理を行い、回収懸念の早期把握や貸倒リスクの軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社及び連結子会社では、経理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を売上高の1ヵ月分相当に維持することなどにより当該リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません。

((注2)をご参照ください。)

区 分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,161,903	1,161,903	—
(2) 受取手形及び売掛金	414,718	414,718	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	23,555	23,555	—
(4) 短期貸付金 貸倒引当金	2,916 2	2,914	—
(5) 長期貸付金 貸倒引当金	6,891 6	6,885	—
資 産 合 計	1,609,976	1,609,976	—
(6) 買掛金	68,513	68,513	—
(7) 短期借入金	80,000	80,000	—
(8) 長期借入金 (一年以内返済予定含む)	118,750	118,887	137
(9) リース債務	30,647	30,647	—
負 債 合 計	297,910	298,047	137
(10) デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

非上場有価証券については(注2)をご参照ください。

(4) 短期貸付金、(5) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しておりますが、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 買掛金、(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金 (一年以内返済予定含む)

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借り入れを行った場合に適用されるものと想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

また、金利スワップを適用しない変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に適用されるものと想定される利率で割り引いた現在価値により算定しますが、その時価が帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(10) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は長期借入金の時価に含めて評価しております。なお、ヘッジ会計が適用されないものは、該当ありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
非上場有価証券	2,287千円
敷金及び保証金	41,179千円

非上場有価証券については、市場価格がなく、かつ、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3) 投資有価証券 その他有価証券には含めておりません。

また、敷金及び保証金については、市場価格がなく、かつ、契約等において退去日が確定していないため将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため表記しておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

- 1 株当たり純資産額 153円82銭
- 1 株当たり当期純損失金額 1円25銭

(注1) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 当社は、平成24年8月3日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式の分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象に関する注記)

1. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更

平成24年8月3日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で株式分割及び単元株制度の採用を行っております。これは平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、1株を100株に分割するとともに、当社株式の売買単位を100株とするため、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用するものであります。

(1) 分割の方法

平成25年6月30日（日曜日）（当日は日曜日につき、実質的には平成25年6月28日（金曜日））を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき100株の分割をいたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数	102,154株
今回の分割により増加した株式数	10,113,246株
株式分割後の発行済株式数	10,215,400株
株式分割後の発行可能株式総数	32,300,000株

(3) 株式分割の効力発生日

平成25年7月1日

2. 連結子会社株式の一部譲渡

平成 25 年 7 月 1 日開催の取締役会において、当社が所有する連結子会社 A S ロカス株式会社の発行済み株式の 19 パーセントを株式会社昭文社に譲渡することを決議いたしました。

(1) 譲渡の理由

A S ロカス株式会社は、平成 25 年 6 月 1 日付で吸収分割により、株式会社昭文社デジタルソリューションの事業の一部を承継いたしました。A S ロカス株式会社では現在、昭文社の W E B 運用業務を受託しており、営業面においても昭文社と販売代理店契約を締結していることから、相互に連携体制にあります。今後のさらなる関係強化を図るため、当社は所有する A S ロカス株式会社の発行済み株式の 19 パーセントを株式会社昭文社に譲渡することといたしました。

(2) 株式譲渡先の名称

株式会社昭文社

(3) 譲渡の日程

取締役会決議（A S ロカス株式会社）	平成25年 6 月21日
取締役会決議（当社）	平成25年 7 月 1 日
株式譲渡契約書締結	平成25年 7 月 1 日
株式譲渡日	平成25年 7 月 1 日

(4) 当社の連結子会社の概要

名称	A S ロカス株式会社
主な事業内容	業務系アプリケーションの開発及び地図情報の提供サービス
主な取引内容	G I S アプリケーション委託開発及び従業員出向

(5) 譲渡する株式の数、譲渡前後の所有株式の状況

譲渡前の所有株式数	20,000株（所有割合：100%）
譲渡株式数	3,800株
譲渡後の所有割合	16,200株（所有割合：81%）
譲渡価格の算定根拠	純資産価格による算定価値及び将来の収益等を基準に、当事者間で協議し決定しております。

(6) 売却価額及び売却損益

譲渡価格	35,268千円
譲渡損益	特別損失として子会社株式譲渡損を1,850千円計上しております。

(その他の注記)

(企業結合に関する注記)

(1) 株式の追加取得による子会社化

企業結合の概要

平成25年6月26日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である株式会社エクスカル(以下、「エクスカル」という。)の株式を既存株主であるNational Technical Systems社(以下、NTS社という。)より追加取得することを決議し、同日に同社より発行済株式の50%を取得し、当社の100%子会社といたしました。

ア)被取得企業の名称及び事業の内容

(名称) 株式会社エクスカル

(事業の内容) IT製品の規格認定サービス

イ)企業結合を行った主な理由

独立系のIT製品のテスト事業を営むエクスカルは、技術・サービス内容でお客様より高い評価を受けており、特色あるITサービスを展開しております。当社は、ITサービス事業の業績に貢献すると判断し、平成25年6月26日をもって、当社がNTS社の持つエクスカルの株式を全て譲り受けることといたしました。

ウ)企業結合日

平成25年6月26日

エ)企業結合の法的形式

当社による現金を対価とする株式取得

オ)結合後企業の名称

株式会社エクスカル

カ)取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 50.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 50.0%

取得後の議決権比率 100.0%

キ)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したため、当社を取得企業としております。

当連結会計年度の連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年7月1日から平成24年9月30日までは連結子会社としての業績を含めており、平成24年10月1日から平成25年6月30日までは持分法による投資損益として計上しております。

なお、平成25年6月30日をみなし取得日としております。

被取得企業の取得原価及びその内訳

(取得の対価)

企業結合直前に所有していた エクスカルの普通株式の

企業結合日における時価 60,147千円

企業結合日に追加取得した エクスカルの普通株式の時価 60,147千円

取得原価 120,294千円

発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(発生した負ののれんの金額) 37,020千円

(発生原因) 企業結合日における時価純資産額が取得原価を上回っていたため、その差額を負ののれんとしております。

(償却方法及び償却期間) 全額を発生年度における収益としております。

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 116,974 千円

固定資産 43,781 千円

資産計 160,755 千円

流動負債 18,511 千円

固定負債 21,949 千円

負債計 40,461 千円

企業結合日が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 103,852千円

税金等調整前当期純利益 8,425千円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算出された売上高および損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としています。なお、当該注記は監査証明を受けていません。

(2) 吸収分割による取得

企業結合の概要

平成 25 年 2 月 5 日開催の取締役会において、当社の連結子会社である A S ロカス株式会社（以下「A S ロカス」という。）が、株式会社昭文社デジタルソリューション（以下「S D S 社」という。）の事業の一部を承継する会社分割（吸収分割）に関する協議に入ることを承認し、S D S 社の親会社である株式会社昭文社（以下「昭文社」という。）、S D S 社、並びに A S ロカス及び当社の 4 社間で基本合意の締結を決議いたしました。A S ロカス、昭文社、昭文社の連結子会社である S D S 社は、平成 25 年 4 月 23 日開催の取締役会において、平成 25 年 6 月 1 日を効力発生日とする会社分割を実施する吸収分割契約を行うことを承認し、吸収分割契約書を締結いたしました。

ア) 被取得企業の名称及び事業の内容

(名称) 株式会社昭文社デジタルソリューション

(事業の内容) 業務系アプリケーションの開発及び地図情報の提供サービス

イ) 企業結合を行った主な理由

S D S 社は、マッピング事業、G I S 等の地理地図情報システム関連事業、データセンター運営事業において高い技術力と顧客基盤を有しております。当社の S I 事業においても、S D S 社の G I S システムを活用したアプリケーション開発を進めており、また、当社の運用系サービスとも補完性が高く、相互にシナジー効果が期待できるため、当社グループ事業に寄与することが大きいと考えたことによるものであります。

ウ) 企業結合日

平成25年6月1日

エ) 企業結合の法的形式

S D S 社を分割会社とし、A S ロカスを承継会社とする吸収分割であります。

オ) 結合後企業の名称

A S ロカス株式会社

カ) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である A S ロカスが現金を対価として吸収分割による承継をしていることから、A S ロカスを取得企業としております。

当連結会計年度の連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年6月1日から平成25年6月30日まで

被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 64,407 千円

取得原価 64,407 千円

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(発生したのれん) 40,000千円

(発生原因) 今後の事業展開において期待される超過収益力によるものであります。

(償却方法及び償却期間) 10年間の均等償却によっております。

企業結合日に受け入れた資産及び受け入れた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 43,955 千円

固定資産 80,717 千円

資産計 124,672 千円

流動負債 34,427 千円

固定負債 65,838 千円

負債計 100,265 千円

企業結合日が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の
連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難であるため算定しておりません。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品……個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 貯蔵品……最終仕入原価法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（附属設備は除く）は定額法、その他については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8 年～38 年
構築物	10 年～30 年
工具、器具及び備品	3 年～15 年

（会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税等の改正に伴い、当事業年度より、平成 24 年 7 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産……定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……支給見込額基準に基づいて計上しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

（受託請負のソフトウェアに係る収益の計上基準）

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

（追加情報）

第2四半期累計期間より、受注制作のソフトウェア開発プロジェクトのうち、第2四半期累計期間末迄の進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトが新たに発生したことから、当該プロジェクトについて工事進行基準を適用しております。

なお、これにより当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が14,144千円増加しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象…借入金

(3)ヘッジ方針

将来のキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算における有効性の評価を省略しております。

7. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	152,025 千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	18,953 千円
短期金銭債務	14,343 千円
3. 担保に供している資産	
建物	81,906 千円
土地	68,836 千円
上記に対する債務	
長期借入金	96,250 千円
(一年以内返済予定額を含む)	
4. 保証債務	
子会社の金融機関等からの借入債務に対し保証を行っております。	
ACMOSソーシングサービス株式会社	20,000 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
売上高	37,243 千円
売上原価	60,350 千円
営業取引以外の取引高	8,319 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式	5,159 株
------	---------

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生のおもな原因

(繰延税金資産)

賞与引当金	4,205 千円
貸倒引当金	608 千円
投資有価証券評価損	2,466 千円
減価償却超過額	235 千円
子会社株式評価損	38,701 千円
繰越欠損金	59,643 千円
その他	6,516 千円
繰延税金資産小計	112,376 千円
評価性引当金	98,436 千円
繰延税金資産合計	13,940 千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	3,686 千円
繰延税金負債合計	3,686 千円
繰延税金資産の純額	10,253 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となったおもな項目の内訳

法定実効税率	38.0%
--------	-------

(調整)

交際費等損金不算入額	5.8%
受取配当金等益金不算入	10.4%
住民税均等割	17.6%
評価性引当金増減	53.2%
連結納税による影響	0.8%
その他	1.2%
税効果適用後の法人税等の負担率	4.1%

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係るリース料

1 年内	7,386 千円
1 年超	14,152 千円
合計	21,538 千円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(株)ジイズ スタッフ	東京都 千代田区	50	ITサービス 事業	所有 100.00 被所有 0.00	兼任1名	子会社	配当金の 受取	8,293	—	—

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 151円43銭
- 1株当たり当期純利益金額 3円33銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 当社は、平成24年8月3日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式の分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象に関する注記)

1. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更

平成24年8月3日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で株式分割及び単元株制度の採用を行なっております。これは平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、1株を100株に分割するとともに、当社株式の売買単位を100株とするため、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用するものであります。

(1) 分割の方法

平成25年6月30日（日曜日）（当日は日曜日につき、実質的には平成25年6月28日（金曜日））を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき100株の分割をいたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数	102,154株
今回の分割により増加した株式数	10,113,246株
株式分割後の発行済株式数	10,215,400株
株式分割後の発行可能株式総数	32,300,000株

(3) 株式分割の効力発生日

平成25年7月1日

2. 連結子会社株式の一部譲渡

平成 25 年 7 月 1 日開催の取締役会において、当社が所有する連結子会社 A S ロカス株式会社の発行済み株式の 19 パーセントを株式会社昭文社に譲渡することを決議いたしました。

(1) 譲渡の理由

A S ロカス株式会社は、平成 25 年 6 月 1 日付で吸収分割により、株式会社昭文社デジタルソリューションの事業の一部を承継いたしました。A S ロカス株式会社では現在、昭文社の W E B 運用業務を受託しており、営業面においても昭文社と販売代理店契約を締結していることから、相互に連携体制にあります。今後のさらなる関係強化を図るため、当社は所有する A S ロカス株式会社の発行済み株式の 19 パーセントを株式会社昭文社に譲渡することといたしました。

(2) 株式譲渡先の名称

株式会社昭文社

(3) 譲渡の日程

取締役会決議（A S ロカス株式会社）	平成25年 6 月21日
取締役会決議（当社）	平成25年 7 月 1 日
株式譲渡契約書締結	平成25年 7 月 1 日
株式譲渡日	平成25年 7 月 1 日

(4) 当社の連結子会社の概要

名称	A S ロカス株式会社
主な事業内容	業務系アプリケーションの開発及び地図情報の提供サービス
主な取引内容	G I S アプリケーション委託開発及び従業員出向

(5) 譲渡する株式の数、譲渡前後の所有株式の状況

譲渡前の所有株式数	20,000株（所有割合：100%）
譲渡株式数	3,800株
譲渡後の所有割合	16,200株（所有割合：81%）
譲渡価格の算定根拠	純資産価格による算定価値及び将来の収益等を基準に、当事者間で協議し決定しております。

(6) 売却価額及び売却損益

譲渡価格	35,268千円
譲渡損益	特別損失として子会社株式譲渡損を1,850千円計上しております。

(その他の注記)

(企業結合に関する注記)

(1) 株式の追加取得による子会社化

連結注記表と同一の内容のため記載を省略させて頂いております。

以 上